

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

運用報告書（全体版）

A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本^{あい}A I

第8期（決算日：2021年2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る2月1日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
4期(2019年1月31日)	9,190	0	△6.3	71.0	△64.6		6,572
5期(2019年7月31日)	8,952	0	△2.6	79.6	△68.0		5,546
6期(2020年1月31日)	8,676	0	△3.1	65.2	△61.8		4,431
7期(2020年7月31日)	8,647	0	△0.3	63.4	△59.9		3,924
8期(2021年2月1日)	8,730	0	1.0	63.1	△41.8		3,419

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰 落	率		
(期首) 2020年7月31日	円		%	%	%
8月末	8,647	—	63.4	△59.9	
9月末	8,597	△0.6	71.3	△56.8	
10月末	8,714	0.8	68.7	△34.9	
11月末	8,723	0.9	66.6	△63.5	
12月末	8,692	0.5	71.0	△42.4	
2021年1月末	8,746	1.1	71.3	△46.8	
(期末) 2021年2月1日	8,710	0.7	63.1	△41.3	
	8,730	1.0	63.1	△41.8	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2020年8月1日～2021年2月1日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	8,647円
第8期末	8,730円
既払分配金	0円
騰落率	1.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいて、世界の株価推移から上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

下落要因

株式個別銘柄戦略の1つのニュースピックモデルにおいて、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており、株価の反発を期待して組み入れた銘柄群や、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあり反発を期待して組み入れた銘柄群がマイナスに影響しました。
信託報酬などが基準価額の下落要因となりました。

第8期：2020年8月1日～2021年2月1日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年8月中旬にかけては、国内や米国において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことなどから上昇しました。8月中旬から10月にかけては国内での経済活動正常化への

期待などがプラスとなった一方、欧米などで新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことなどから一進一退の動きとなりました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及期待の高まりや米国における追加経済対策法案の成立などを受けて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることが基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

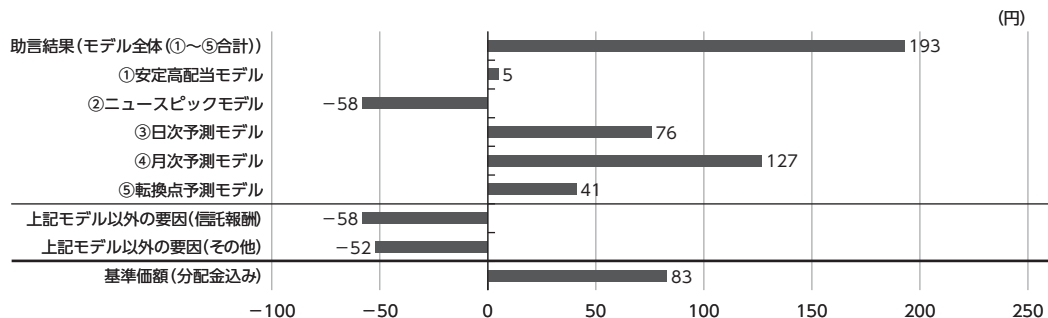
株式個別銘柄戦略	<p>わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>※以下①、②の2つのモデルがあります。</p>
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	<p>決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。</p>
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	<p>経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。</p>
先物アロケーション戦略	<p>株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。</p> <p>※以下③～⑤の3つのモデルがあります。</p>
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	<p>ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。</p>
A Iによる月次予測モデル （④）	<p>過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。</p>
転換点予測モデル（⑤）	<p>株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。</p>

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

（ご参考）

■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※ 上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※ 助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※ モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期 2020年8月1日～2021年2月1日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	285

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

2020年8月1日～2021年2月1日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.669	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(32)	(0.368)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.279)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.089	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.061)	
(先物・オプション)	(2)	(0.029)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	66	0.759	

期中の平均基準価額は、8,687円です。

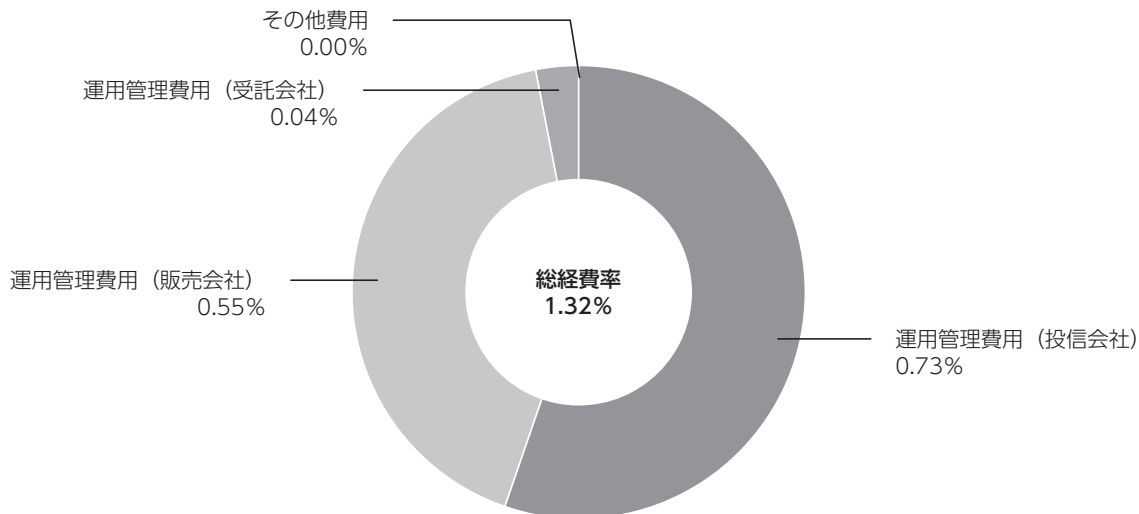
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月1日～2021年2月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 623,584	千円 570,280

○株式売買比率

(2020年8月1日～2021年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	5,618,528千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,514,942千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月1日～2021年2月1日)

利害関係人との取引状況

< A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

該当事項はございません。

< A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,409	百万円 255	% 10.6	百万円 3,209	百万円 350	% 10.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,300千円
うち利害関係人への支払額 (B)	468千円
(B) / (A)	14.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千口 4,323,158	千口 3,699,574	千円 3,408,787

○投資信託財産の構成

(2021年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A I 日本株式マザーファンド (絶対収益追求型)	千円 3,408,787	% 98.5
コール・ローン等、その他	51,438	1.5
投資信託財産総額	3,460,225	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年2月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,460,225,346
コール・ローン等	34,627,551
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	3,408,787,795
未収入金	16,810,000
(B) 負債	41,096,583
未払解約金	16,267,225
未払信託報酬	24,775,728
未払利息	9
その他未払費用	53,621
(C) 純資産総額（A－B）	3,419,128,763
元本	3,916,737,763
次期繰越損益金	△ 497,609,000
(D) 受益権総口数	3,916,737,763口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,730円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,538,407,576円
 期中追加設定元本額 61,046,454円
 期中一部解約元本額 682,716,267円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8730円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は497,609,000円です。

③分配金の計算過程

項 目	2020年8月1日～ 2021年2月1日
費用控除後の配当等収益額	11,194,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	22,842,113円
分配準備積立金額	77,748,444円
当ファンドの分配対象収益額	111,785,167円
1万口当たり収益分配対象額	285円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2020年8月1日～2021年2月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,657
受取利息	31
支払利息	△ 2,688
(B) 有価証券売買損益	56,883,449
売買益	60,945,815
売買損	△ 4,062,366
(C) 信託報酬等	△ 24,829,349
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	32,051,443
(E) 前期繰越損益金	△500,642,830
(F) 追加信託差損益金	△ 29,017,613
（配当等相当額）	（ 22,802,308）
（売買損益相当額）	（△ 51,819,921）
(G) 計（D＋E＋F）	△497,609,000
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△497,609,000
追加信託差損益金	△ 29,017,613
（配当等相当額）	（ 22,842,113）
（売買損益相当額）	（△ 51,859,726）
分配準備積立金	88,943,054
繰越損益金	△557,534,441

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

《第8期》決算日2021年2月1日

〔計算期間：2020年8月1日～2021年2月1日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、2月1日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2019年1月31日)	9,447	△5.6		71.1	△64.7	6,565
5期(2019年7月31日)	9,261	△2.0		79.9	△68.3	5,526
6期(2020年1月31日)	9,035	△2.4		65.4	△62.0	4,416
7期(2020年7月31日)	9,065	0.3		63.4	△60.0	3,919
8期(2021年2月1日)	9,214	1.6		63.3	△42.0	3,408

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
						騰 落 率
	(期 首)		円	%	%	
	2020年7月31日		9,065	—	63.4	△60.0
	8月末		9,023	△0.5	71.6	△57.1
	9月末		9,156	1.0	68.7	△34.9
	10月末		9,176	1.2	66.9	△63.8
	11月末		9,153	1.0	71.1	△42.5
	12月末		9,220	1.7	71.4	△46.9
	2021年1月末		9,192	1.4	63.3	△41.4
	(期 末)					
	2021年2月1日		9,214	1.6	63.3	△42.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいて、世界の株価推移から上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

(下落要因)

- ・株式個別銘柄戦略の1つのニュースピックモデルにおいて、ネットワークで繋がった関連企業と比較して株価が出遅れており、株価の反発を期待して組み入れた銘柄群や、株価下落の一方でネガティブニュースが減少傾向にあり反発を期待して組み入れた銘柄群がマイナスに影響しました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年8月中旬にかけては、国内や米国において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことなどから上昇しました。8月中旬から10月にかけては国内での経済活動正常化への期待などがプラスとなった一方、欧

米などで新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことなどから一進一退の動きとなりました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及期待の高まりや米国における追加経済対策法案の成立などを受けて上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

- ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることが基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

○今後の運用方針

- ・ モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月1日～2021年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	8	0.089	
(先物・オプション)	(6)	(0.061)	
合 計	(3)	(0.029)	
期中の平均基準価額は、9,139円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月1日～2021年2月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,368	2,409,444	1,639	3,209,084
		(△ 121)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	15,353	16,704

○株式売買比率

(2020年8月1日～2021年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,618,528千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,514,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月1日～2021年2月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,409	百万円 255	% 10.6	百万円 3,209	百万円 350	% 10.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,300千円
うち利害関係人への支払額 (B)	468千円
(B) / (A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
サカタのタネ	—	0.9	3,280	
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	20.2	28.2	16,948	
建設業 (2.7%)				
ショーボンドホールディングス	1.9	0.8	3,616	
ミライト・ホールディングス	5.5	2.2	3,755	
タマホーム	—	3.4	6,514	
鹿島建設	—	7.2	10,202	
西松建設	5.2	5	12,320	
前田建設工業	—	10	8,770	
N I P P O	3	—	—	
五洋建設	—	5.7	4,976	
積水ハウス	5.2	2.1	4,305	
きんでん	4.4	1.8	3,087	
食料品 (2.5%)				
ニッポン	—	3.6	5,832	
フィード・ワン	—	5	4,320	
森永製菓	1.9	—	—	
森永乳業	2.6	2.5	12,575	
明治ホールディングス	1.2	0.5	3,555	
雪印メグミルク	3.4	—	—	
日本ハム	2	—	—	
アサヒグループホールディングス	2.6	—	—	
サントリー食品インターナショナル	2.4	—	—	
伊藤園	1.6	0.6	3,864	
日清オイリオグループ	1.8	1.8	5,463	
キュービー	5	—	—	
カゴメ	2.8	1.2	4,068	
ニチレイ	3.3	1.4	4,116	
東洋水産	2	—	—	
日清食品ホールディングス	1.3	0.5	4,400	
日本たばこ産業	6	2.5	5,220	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (0.5%)				
ゴールドウイン	2.2	1.7	10,727	
化学 (7.3%)				
クラレ	4.5	—	—	
日産化学	3.6	2.4	14,496	
クレハ	—	1.3	8,580	
トクヤマ	—	4	10,700	
セントラル硝子	3.1	—	—	
大阪ソーダ	—	2.4	6,096	
デンカ	—	1.2	4,860	
信越化学工業	1.5	—	—	
エア・ウォーター	5.4	11.5	19,780	
日本触媒	1.4	—	—	
三井化学	—	1.5	4,747	
アイカ工業	—	3.7	13,597	
日本化薬	7.5	—	—	
日油	2	1	5,120	
花王	5	—	—	
ニイタカ	—	1.5	3,952	
D I C	2.9	—	—	
東洋インキSCホールディングス	3	—	—	
T & K TOKA	3.5	—	—	
富士フィルムホールディングス	2.7	0.9	5,456	
ライオン	3.3	1.4	3,312	
ファンケル	5.3	3.1	12,291	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	5	9,985	
小林製薬	1	1.7	20,077	
日本高純度化学	1	—	—	
日東電工	1	0.6	5,802	
エフビコ	1	0.8	3,332	
ユニ・チャーム	—	1	4,663	
医薬品 (5.4%)				
武田薬品工業	4.9	4	14,892	
大日本住友製薬	5.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
塩野義製薬	3.2	4	22,860
日本新薬	1.8	—	—
中外製薬	4.5	4	21,836
科研製薬	4.4	—	—
持田製薬	1.8	—	—
ツムラ	2.8	2.7	9,207
日医工	4.9	4.7	4,737
沢井製薬	1.4	2.1	9,933
第一三共	1	2.8	9,430
大正製薬ホールディングス	1.2	1.1	7,568
ペプチドリーム	3.1	2.4	15,216
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	5.2	1.5	5,859
住友ゴム工業	—	7.1	6,958
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	—	1.4	5,131
住友大阪セメント	2.1	—	—
太平洋セメント	—	5.7	15,002
TOTO	1.9	—	—
日本特殊陶業	3.4	2.6	5,064
鉄鋼 (0.5%)			
東京製鐵	—	10	7,470
大和工業	—	1.5	4,042
日本冶金工業	3.3	—	—
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	43.5	4.2	8,093
三菱マテリアル	3.5	3.4	7,765
住友電気工業	7	5.3	7,528
アサヒホールディングス	—	1	4,440
金属製品 (0.2%)			
トーカロ	7.6	—	—
リンナイ	1	0.4	4,572
機械 (7.4%)			
日本製鋼所	9.1	2	6,150
タクマ	4.6	2.9	6,440
ディスコ	0.8	0.5	17,450
パンチ工業	—	5.8	2,418
SMC	0.5	0.4	25,804
ユニオンツール	—	0.8	2,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
技研製作所	—	1.2	6,000
日本エアテック	—	1.5	2,169
クボタ	9.5	5.5	13,081
ダイキン工業	1.5	0.7	15,578
栗田工業	—	3.6	16,218
椿本チエイン	2.2	1.6	4,363
ダイフク	2.3	1.5	18,600
フジテック	—	1.1	2,620
フクシマガリレイ	—	0.6	2,556
竹内製作所	3	—	—
新晃工業	—	1.4	2,576
T P R	—	2.7	3,790
日本トムソン	14.4	—	—
イーグル工業	8.1	—	—
日立造船	15.2	8.9	5,473
I H I	3.5	3.4	6,443
電気機器 (16.9%)			
日清紡ホールディングス	9.7	9.4	7,520
日立製作所	6.1	4.8	21,480
安川電機	1.4	—	—
明電舎	4.5	—	—
マブチモーター	—	0.9	4,050
日本電産	—	2.2	31,229
オムロン	—	1.9	18,088
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.8	3.9	12,753
電気興業	2.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	13.4	—	—
日本信号	5.2	5	4,650
能美防災	—	2.7	5,988
パナソニック	—	11.9	15,940
富士通ゼネラル	—	0.9	2,467
ソニー	3.3	3.3	33,511
池上通信機	2.5	—	—
ヨコオ	2	—	—
ホシデン	7.8	6.4	6,182
TOA	9.9	—	—
アイコム	2.3	—	—
リオン	3.3	—	—
アズビル	3.3	1.3	7,033

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本光電工業	—	0.6	1,890	
エスベック	—	1.2	2,353	
キーエンス	1.3	1	57,680	
シスメックス	3.1	1.9	24,130	
レーザーテック	2	1.5	21,435	
スタンレー電気	—	1.4	4,830	
エノモト	—	1.7	2,604	
カシオ計算機	—	2.4	4,682	
大真空	3.4	—	—	
ローム	0.7	—	—	
浜松ホトニクス	2	3.5	21,455	
太陽誘電	2.9	—	—	
村田製作所	0.9	—	—	
小糸製作所	3.7	2.2	15,796	
リコー	14.3	11.4	9,313	
東京エレクトロン	1.2	0.7	28,203	
輸送用機器 (5.2%)				
デンソー	—	7.3	43,252	
トヨタ自動車	5.1	4.7	34,281	
NOK	10	—	—	
本田技研工業	2	8.1	22,469	
SUBARU	—	3.3	6,682	
シマノ	1.2	0.2	5,046	
精密機器 (4.4%)				
テルモ	—	0.6	2,462	
クリエートメディック	—	2.2	2,129	
日機装	—	2.4	2,452	
日本エム・ディ・エム	—	1	2,090	
JMS	—	2.6	2,652	
ブイ・テクノロジ	2	—	—	
東京精密	1.5	—	—	
マニー	4.7	4.4	12,210	
ニコン	22.5	—	—	
トプコン	—	1.9	2,433	
HOYA	3.1	2.4	31,788	
シード	—	3.9	2,343	
朝日インテック	4.8	6.1	20,862	
シチズン時計	37.7	—	—	
メニコン	—	0.4	2,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
松風	—	1.3	2,375	
セイコーホールディングス	—	4.6	6,578	
ニプロ	—	2	2,484	
その他製品 (4.5%)				
パンダイナムコホールディングス	3.2	1.8	16,452	
パイロットコーポレーション	4.1	—	—	
タカラトミー	—	2.7	2,440	
プロネクス	—	2.4	2,721	
凸版印刷	6.8	4.6	7,001	
光村印刷	—	0.4	705	
河合楽器製作所	—	0.7	1,983	
ビジョン	3.6	2.7	12,960	
キングジム	—	2.9	2,566	
リンテック	3.3	—	—	
任天堂	0.6	0.8	50,112	
電気・ガス業 (1.4%)				
中部電力	10.5	10.4	13,530	
北海道電力	13.4	—	—	
電源開発	5.7	5.6	9,318	
大阪瓦斯	—	4.4	8,536	
陸運業 (1.3%)				
東急	10.2	—	—	
東海旅客鉄道	—	0.7	10,160	
センコーグループホールディングス	—	3.7	3,581	
ニッコンホールディングス	3.7	3.6	7,675	
九州旅客鉄道	—	2.6	5,675	
海運業 (—%)				
川崎汽船	7.1	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
上組	4.3	—	—	
情報・通信業 (11.4%)				
ソリトシステムズ	5.1	—	—	
コーエーテクモホールディングス	4	0.7	4,158	
ブレインパッド	1.6	—	—	
ネクソン	8	6	19,770	
サイバーリンクス	3.4	—	—	
SHIFT	—	0.6	7,770	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	4.4	11,528	
インターネットイニシアティブ	—	1.2	2,548	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パイブドHD	3.4	—	—	—
アカツキ	—	1.9	8,322	—
野村総合研究所	—	4.8	16,944	—
オービック	1	0.7	13,734	—
日本オラクル	1.4	1	12,420	—
トーセ	3.2	2.9	2,317	—
伊藤忠テクノソリューションズ	2.2	0.9	3,402	—
大塚商会	3.2	—	—	—
EMシステムズ	—	2.5	2,405	—
マーベラス	—	2.7	2,392	—
日本テレビホールディングス	12.7	—	—	—
テレビ朝日ホールディングス	4.7	1.4	2,741	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	3.4	6,174	—
日本電信電話	6.3	10.2	26,887	—
KDDI	16.1	6	18,606	—
ソフトバンク	9.1	—	—	—
NTTドコモ	5.9	—	—	—
エムティーアイ	—	2.9	2,320	—
GMOインターネット	—	2.4	7,108	—
KADOKAWA	6	3.3	11,335	—
東宝	—	2	8,070	—
東映	0.4	0.4	7,532	—
エヌ・ティ・ティ・データ	7.7	—	—	—
DTS	—	3.2	7,315	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.1	0.4	2,508	—
カプコン	5.6	3.1	20,739	—
SCSK	—	1.2	7,956	—
富士ソフト	3.2	1.1	6,061	—
NSD	4	—	—	—
コナミホールディングス	—	0.4	2,632	—
卸売業 (4.6%)				
双日	44.9	43.8	10,774	—
あいホールディングス	—	1.2	2,372	—
TOKAIホールディングス	8.2	—	—	—
シップヘルスケアホールディングス	2	0.6	3,678	—
アズワン	0.7	—	—	—
伊藤忠商事	5.6	2.3	6,855	—
兼松	—	4.6	6,108	—
三井物産	7.6	9.8	18,923	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
阪和興業	3.1	3.1	8,379	—
岩谷産業	2.5	0.8	5,248	—
稲畑産業	4.8	4.6	6,775	—
ソーダニッカ	—	3.6	1,879	—
フォーバル	2.6	1.8	1,479	—
日鉄物産	—	1.9	6,878	—
因幡電機産業	3.2	1.4	3,427	—
ミスミグループ本社	6.1	4.6	16,146	—
スズケン	2.1	—	—	—
小売業 (6.8%)				
カワチ薬品	2.4	2	5,894	—
エービーシー・マート	1.3	0.7	4,137	—
アルペン	—	1	2,330	—
ジーンズホールディングス	—	0.4	2,660	—
ビックカメラ	7.8	—	—	—
DCMホールディングス	11.7	4.7	4,967	—
MonotaRO	4.2	2.7	14,580	—
ドトール・日レスホールディングス	3.5	—	—	—
ZOZO	7.2	3.6	12,366	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	3.4	13,525	—
ツルハホールディングス	1.1	0.8	11,184	—
良品計画	—	6.7	17,051	—
三城ホールディングス	—	3.5	1,067	—
コーナン商事	1.5	—	—	—
スギホールディングス	1.7	0.6	4,134	—
コメリ	2.5	—	—	—
しまむら	1.5	0.7	8,267	—
平和堂	3.2	3.1	6,649	—
ヤオコー	1.1	0.4	2,716	—
ゼビオホールディングス	6.5	3	2,622	—
ケーズホールディングス	2.9	2.8	3,925	—
ヤマダホールディングス	21.9	21.3	11,395	—
ニトリホールディングス	1.1	0.8	16,648	—
アークス	2.3	—	—	—
ファーストリテイリング	0.2	—	—	—
サンドラッグ	4.2	—	—	—
銀行業 (2.3%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	10.7	4,119	—
三井住友フィナンシャルグループ	7.3	7.2	23,868	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
十六銀行	—	3.1	5,824
大垣共立銀行	—	1.2	2,377
みずほフィナンシャルグループ	104.3	10.2	14,280
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	—	1.5	3,961
保険業 (—%)			
SOMPOホールディングス	4.3	—	—
その他金融業 (1.2%)			
芙蓉総合リース	—	0.9	6,669
オリックス	17.7	10.9	18,698
不動産業 (1.4%)			
三井不動産	5.5	5.3	11,236
住友不動産	3.3	—	—
サンフロンティア不動産	—	6.7	5,916
インテリックス	—	4.4	2,499
日本空港ビルデング	—	2.1	11,529
サービス業 (7.9%)			
日本M&Aセンター	4	2.2	13,398
エス・エム・エス	2.2	1	4,080
スタジオアリス	4.7	—	—
総合警備保障	2.1	0.9	4,491
カカココム	5.9	4.4	13,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベネフィット・ワン	3.7	1.2	3,523	
エムスリー	4.5	2.5	23,200	
インフォマート	16.2	12.2	11,163	
E P Sホールディングス	5.6	5.5	5,610	
ケネディクス	10.8	—	—	
オリエンタルランド	2.2	0.1	1,629	
ダスキン	2.7	—	—	
ユー・エス・エス	13.4	8.4	17,522	
サイバーエージェント	3.3	2	13,420	
テクノプロ・ホールディングス	—	1.9	15,998	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.2	3,552	
リクルートホールディングス	5.5	2.2	10,241	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	1.6	3,992	
東京ドーム	7	—	—	
西尾レントオール	—	2.8	6,151	
乃村工藝社	—	2.8	2,147	
セコム	1.2	0.5	4,711	
メイテック	2.5	2.3	12,581	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,173	782	2,157,242
	銘柄数 < 比率 >	211	232	< 63.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 1,430

○投資信託財産の構成

(2021年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,157,242	62.4
コール・ローン等、その他	1,297,992	37.6
投資信託財産総額	3,455,234	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,430,561,215
コール・ローン等	1,180,715,447
株式(評価額)	2,157,242,050
未収入金	36,951,496
未収配当金	2,862,222
差入委託証拠金	52,790,000
(B) 負債	21,673,217
未払金	4,862,900
未払解約金	16,810,000
未払利息	317
(C) 純資産総額(A-B)	3,408,887,998
元本	3,699,574,339
次期繰越損益金	△ 290,686,341
(D) 受益権総口数	3,699,574,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,214円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,323,158,862円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 623,584,523円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9214円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 3,699,574,339円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は290,686,341円です。

○損益の状況 (2020年8月1日～2021年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,136,228
受取配当金	21,266,246
受取利息	1,508
その他収益金	3,072
支払利息	△ 134,598
(B) 有価証券売買損益	470,561,184
売買益	568,661,715
売買損	△ 98,100,531
(C) 先物取引等取引損益	△431,613,450
取引益	55,797,400
取引損	△487,410,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	60,083,962
(E) 前期繰越損益金	△404,074,826
(F) 解約差損益金	53,304,523
(G) 計(D+E+F)	△290,686,341
次期繰越損益金(G)	△290,686,341

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。